

山古志地域における共生と交流の設計について

—やまこし復興交流館おらたるの事例から—

伊平光希（樋口ゼミナール）

HS19-1113H

論文の目次

はじめに 本論文における仮説

第 1 章 福祉分野における共生の意義

第 1 節 政府による「地域共生社会」の登場

第 2 節 地域共生社会が唱えられる背景

第 3 節 支えあいを作り出す共生保障の概念

第 2 章 地域づくりと「共生」

第 1 節 農村地域における実状と課題

第 2 節 小さな拠点とその役割

第 3 節 内部の居場所から外部を取り込む共生へ

第 3 章 山古志地域における復興フェーズ

第 1 節 雪と農と共に暮らす山古志地域の概要

第 2 節 山古志地域と中越地震からの復興段階

第 3 節 地域における拠点「やまこし復興交流館おらたる」

第 4 章 共に支えあう現在の山古志地域

第 1 節 クローバーバスが結ぶ「小さな拠点」

第 2 節 オレンジカフェから「生きる場」へ

第 3 節 内部での支えあいから外部を取り込む共生へ

第 4 節 支えあいを支える共生と交流の関係図

おわりに これからを担う「やまっこ」

論文の要旨

1 本論文における視点

本論文では、「地域内の共生の視点」と「地域づくりと外部を含めた交流の視点」を用いながら、現在の新潟県長岡市山古志地域における共生と交流について論じた。一つ目の視点では、

山古志地域の「やまこし復興交流館おらたる」（以下「おらたる」と記す）という施設において、オレンジカフェに実際に参加した際の聞き取りと、利用客と職員の会話の記録から、おらたるが地域の人々にとっての居場所となっていることを明らかにした。二つ目の視点では、過疎化や高齢化がもたらす中山間地域における課題を踏まえながら、中越地震からの復興の過程についておらたる職員の話や文献を辿ることで、山古志地域における共生が交流を通じて内部から外部を含んだものへと広がっていったことを説明した。

以上の視点から、山古志地域において震災をきっかけとして地域内の共生を維持しながらも、相互に外部と交流を行うことによって、より幅広く人を巻き込んだ共生が構築されていることを明らかにした。

2 福祉分野における共生の意義

地域共生社会という言葉は、2016 年の「ニッポン一億総活躍プラン」に登場している。このプランでは、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みの構築が目標となっている。背景には、「支える側」「支えられる側」という縦割りの制度を通して対象が絞り込まれてきたことで、自分や家族の身に損失をもたらすリスクが複雑化・多様化したことにより支援を受けられない人が顕著になったことが挙げられる。

宮本(2009)は、雇用の確保やと社会保障の他、

誰かのつながりを得て気かけられることで、生きる意味と張り合いを見出すことが出来る場を「生きる場」と表している。しかし、高齢者における単独世帯の増加や、既存の地縁や血縁関係といったつながりの希薄化、縦割りによる複合的困難を前に、支援を求めることや互いにつながることが難しくなることで「生きる場」から切り離されてしまう可能性が高くなる。個人に寄り添いながらも多機関と連携を図りながら支援を行うことや、地域や生活の中に「生きる場」を創出していくことが、共生の実現に求められることが示された。

3 地域づくりと共生

現在の中山間地域の現状を論じるにあたって、小田切(2014)の概念を用いた。人口構成が高齢化する「人の空洞化」、耕作地の放棄などの「土地の空洞化」、寄合など村における機能が低下する「むらの空洞化」が起こっている。そしてその延長として、地域の人々が地域に住み続ける意味や誇りが喪失しつつある「誇りの空洞化」が起きている。このような問題に対処する考えとして「小さな拠点」がある。「小さな拠点」は、人々の直接的な出会いと交流の場として機能し、地域の「絆」を再構築するというコミュニティ再構築の場としての意味合いを持つ。「地域づくり」における地域内部での居場所づくりや、外部の人材の交流で共通しているのは、高齢者であっても支えられるだけではなく、高齢者も共に地域を支えるという意識であり、住民主体で生活の課題解決に向けた取り組みが協働の中になされ、その延長として共生を伴った地域づくりが行われることを示した。

4 山古志地域における復興フェーズ

中越地震が起きて以降の山古志地域の地域づくりについて、当時の山古志村長とおらたる職員の話を中心に、三段階に分けながら特徴をまとめた。震災発生から仮設住宅での暮らしの段階では、避難所での生活を集落単位にしたことで、

日頃の人間関係のつながりや自治機能を維持し、活力の低下を阻止していたことが特徴的である。帰村から震災発生から 10 年間の段階では、地域行事やバスの廃止など、つながりを感じられる「生きる場」や、「小さな拠点」へのアクセスが失われる危機に対処し、積極的な外部との協働・交流が生まれるようになった時期である。復興期に住民でつくられた「やまこし復興プラン」をもとに、話し合いの機会を維持しつつ外部との交流機会を増やしたことで、自らの地域が持つ魅力に住民が気付くきっかけとなる。

5 復興から交流を経て共に支えあう

震災から 10 年後にあたる現在の段階では、おらたるを中心として、NPO によるバスなどの移動手段の提供や、オレンジカフェのように住民同士の会話を広げながら行政と連携してサービスを提供することで、住民にとって安心できる地域の居場所を確保している。高齢化や地域の繋がりが薄くなりかけている中でも、住民同士の支え合いを NPO と行政がともに支えていることで、住民が自分らしく活躍できる「生きる場」が生まれているのである。そして、この「生きる場」があることによって、住民が主役となって山古志地域の伝統文化の魅力を伝える機会ができ、外部との交流が生まれてくるのである。そして、交流によるフィードバックによって、新たなやりがいや住民に生まれることや、デジタルで繋がったメンバーなど、外部と協働して地域づくりを行う動きもあり、関係人口にとどまらない地域外部を含む共生へと広がっているのである。

参考文献(抜粋)

- ・宮本太郎著, 2009, 『生活保障 排除しない社会へ』岩波新書
- ・小田切徳美, 2014, 『農山村は消滅しない』岩波新書
- ・長島忠美・伊藤玄次郎著[2017] 『山古志に学ぶ震災の記憶』かまくら春秋社 他